

2019年11月20日

各位

大阪信用金庫  
理事長 高井 嘉津義

## 緊急特別調査

## 米中貿易摩擦と日韓関係悪化が中小企業に及ぼす影響について

## ☆米中貿易摩擦 中小企業を直撃か？

- ・電機・電子関連企業・・・売上減少66.7%
- ・「マイナス影響」の製造業、多い中国取引・・・「中国から輸入」46.7%

米中貿易摩擦について「大きなマイナス影響がある」4.2%、「少しマイナス影響がある」24.8%となり、3割の企業に直接・間接のマイナス影響が及んでいます。

特に、製造業では40.9%、卸売業では32.2%となり、取扱商品別に見ると、工作機械が50.0%、自動車は47.0%となっています。

マイナス影響については、「売上の減少（輸出減含む）」が44.3%、「仕入価格の上昇」が42.2%、「販売数量の減少」が33.5%となりました。小売業と製造業では、「売上の減少（輸出減含む）」は特に大きく、中でも電機・電子関連企業が66.7%と最も高く、輸出品目で「半導体等電子部品」がトップを占める関西経済に大きな悪影響を与えています。今後についても、「大きな悪影響がある」4.9%、「少し悪影響がある」39.1%と半数近くが悪影響は続くと考え、さらに長期化すると予想しています。

製造業で「大きなマイナス影響がある」企業のうち、「中国から輸入」する企業は46.7%、「少しマイナス影響がある」企業のうち、「中国から輸入」する企業は19.0%となりました。卸売業で「大きなマイナス影響がある」企業のうち、「中国へ輸出」する企業は70.0%、「中国から輸入」する企業は30.0%、「少しマイナス影響がある」企業のうち、「中国から輸入」する企業は34.4%、「中国へ輸出」する企業は26.2%となり、中国との輸出入取引がある企業が多くなりました。

その一方で、マイナス影響を受ける企業のうち、米国との輸出入取引がある企業は少なくなっています。

## ☆日韓関係悪化 今後懸念・・・飲食業「大きなマイナス影響がある」21.1%

日韓関係悪化について、「大きなマイナス影響がある」が3.3%、「少しマイナス影響がある」が23.3%となり、26.6%の企業にマイナス影響が及んでおり、この影響は今後さらに広がると考えています。特に飲食業では21.1%が「大きなマイナス影響がある」と予想し、悪影響を懸念しています。現在、韓国人の訪日は減少していますが、中国人の訪日がカバーしておりインバウンド需要に大きな影響は出ていません。しかし、問題が長期化すると悪影響が広がると予想しています。

調査時点：2019年10月下旬

回答企業数：668社

調査方法：取引先顧客への訪問、および聞き取り調査

本調査に関するお問い合わせは下記までお願いします

株式会社だいしん総合研究所（担当：平山）

TEL：(06) 6775-6590 FAX：(06) 6772-1630

E-mai：souken@osaka-shinkin.co.jp URL <http://www.osaka-shinkin.co.jp>